

# 世界を変える政治大国・中国

## 米ソ間に跳梁する老獪な外交戦略

中嶋嶺雄

(東京外国語大学教授・国際関係論)

予想外の進展があった

### 米ソ首脳会談

去る十月十二、十三両日、アイストラ  
ンドの首都レイキャビクで行なわれた  
米ソ首脳会談はドタン場になって決裂  
した。今回の首脳会談に対して、日本  
のマスコミはその成果に非常な期待を  
持った前宣伝を行なった。その上に第  
一回会談から三回目まではスムーズに

交渉が進展して、米ソ核軍縮交渉を中  
心とする当面の懸案が順調に合意をみ  
てきたために、まるで一気に問題が解  
決するのではないかというような紙面  
を作っていた。従って会談決裂当日  
の朝刊まで読んでいた読者は、米ソ交  
渉は期待以上に大きな成果を挙げた  
という状況知らされていたのである。  
ところが、当日の夕刊で一転して悲  
観的な状況を知らされることになる。

るな問題が浮き彫りにされたと見るこ  
とができる。

というのは、今日の米ソ関係は重大  
な局面にあると同時に、これまでの  
核抑止戦略が今後も継続するのか、あ  
るいは二十一世紀にかけてSDI(戦  
略防衛構想)という新たな戦略構想  
に、いよいよ移行していくのかとい  
う問題が大きな岐路に立たされている事  
実が明確になったことを挙げれば理解  
できるだろう。米ソの根本的対立はそ  
うした状況の変化の中で続いているわ  
けで、このことを冷静に読み取ってい  
れば、SDI問題が討議されずに米ソ  
関係が好転することはあり得ないこと  
の予測はできるはずであった。

ところがマスコミのいつものクセ  
で、期待過剰であったが故に一挙に世  
界平和が実現するかのよう報道をし  
てしまった。この点はマスコミや国際  
報道のあり方としても、あるいは国際  
関係を捉える方法としても十分に再検

討されねばならないことである。

それはともあれ、今回の米ソ双方の  
声明なり記者会見の模様を注視してい  
ると、首脳会談は、実は予想外の進展  
があったことがわかる。米ソ双方に横  
たわる問題がはっきりし、今後の話し  
合いを続ける上での論点が明確になっ  
たということだけでも大きな成果であ  
ろう。しかも、今回の会談の大きな眼  
目であった戦略核兵器の相互削減につ  
いては、事務レベルでの合意が達成さ  
れている。さらにもう一つの大きなテ  
ーマであったINF(中距離核戦力)  
問題でも、アジア地域には、百基とい  
う限定された中距離核が残るとはいえ、  
欧州方面では相互にこれを全廃する  
という合意が成立した。この点では予想  
外の進展をみたということがいえる。

米ソ双方の首脳とも、これらの合意  
を確認した上で、問題はSDIだとい  
うところになったわけである。つまり  
当初予定になかった第四回会談に双方



世界中が注目した二人の形相

ともかなりよい雰囲気で臨んだために、もう一度本音をぶつけ合った結果、SDIで意見の合意が得られず、そこで決裂してしまった。しかし右に述べたようにSDI問題は今後二十一世紀までを睨んだ戦略構想であるだけに、そう簡単に解決できる種類の問題でないことは双方ともに了解済みであろう。

### 新冷戦時代、に入っている米ソ関係

それでは現在の米ソ関係を基本的にどのように評価すべきであろうか。それには二つの側面から見てみるのがよい。一つには今日の米ソ関係が、戦後国際政治史の上でどのような位置にあるのかということ。そしてもう一つは、米ソ双方の内政的背景がどうなっているかということが挙げられる。米ソ関係の現段階的性格については、私は、一九五〇年代後半から続いて

していることであろう。社会主義陣営の中にも中国というもう一つの存在があり、自由主義陣営にも日本やヨーロッパの存在がある。こうした多極世界の中で、米ソのリーダーシップは常に拘束されざるを得ない。現在の国際関係の基本的な変化を考慮に入れて事態を眺めると、米ソ関係が破局に至る事態を抑制しようという内在的な動きが必ずあることがわかる。この基盤の上に立った双方の戦略的応酬であるという点を冷静に見極めていく必要がある。

次に、内政上の問題として、米ソ双方ともいま以上の軍拡を続けていくことが困難になってきている事実がまず挙げられる。

米国が世界のスーパー・パワーの地位から徐々に低下してきているのは言うまでもないが、国内的にも財政が悪化している。また、今後米国がSDI戦略の具体化へ向けて動き出すようなら

きた冷戦構造とは根本的に異なったものになっているという認識を持っている。現代の米ソ関係はいわば、新冷戦の時代を迎えているのだといえよう。よく知られているように、五〇年代の米ソ冷戦は相互の交渉不可能性を前提として繰り広げられてきた。双方が相手を全面的に抹殺しようとする立場から宣伝合戦を行ない、それは実際に国際政治上のイシューになった。現に五〇年代初頭に起こった朝鮮戦争は、米ソの一種の代理戦争だったわけである。

ところが、今日の米ソ関係は、一方で激しく対立を繰り返していても、双方の間には常に交渉の可能性が残されている。今回の米ソ首脳会談開催が確定する前後にスパイ事件があった。米国のダニロフ記者とソ連のザハロフ氏をめぐって、米ソ双方は激しい非難を応酬し合い、非常に緊迫した状態になった。

ば、これを実現するには実に十兆ドルもの膨大な予算が必要になってくる。

### SDIをめぐる双方の事情

レーガン大統領は、今回の首脳会談でもSDI問題に関して強硬に「アメリカの原則」を主張し、SDIこそ世界平和をもたらす最大の戦略、構想であると強調している。だがSDIは、今後まず研究室での開発に始まり、やがて実験段階にまで行ってみたいと海のものとも山のものともわからぬ、いわば架空の存在なのである。

従って米国内、とりわけ民主党の多下院とか学者の間でもかなり議論されていて、SDI反対の空気も強い。こうした背景があるだけに、レーガン大統領としては米ソ会談というヒノキ舞台でSDIの正当性を主張せざるを得なかったわけである。その上レーガンの任期はあと二年しかないので、も

歴史的に見ても、米ソ関係が重要な段階になってくると常にスパイ事件がもち上がってくる。例えば、五〇年代初頭にはアルジャー・ヒス事件(米国務省の高官ヒスがソ連のスパイとして摘発され、マッカーシズムの中で反ソキャンペーンにつながっていった)に端を発してスパイ事件が起こった。これを契機として米ソ関係はさらに悪化の途を辿ることになったのである。

一方、今回繰り広げられた米ソの前哨戦としてのスパイ合戦は、結局ほぼ円満に解決された。その処理をめぐる一連の動きに、首脳会談をスパイ事件などで台無しにすることだけは避けようという、米ソ両首脳のある種の使命感、責任感も感じられた。と同時に、そうせざるを得ないほど今日の米ソ関係は大きな問題をお互いに背負っているわけである。

しかも五〇年代の状況と異なるのは、国際政治が非常に多極化、多元化し今後民主党出身の大統領が誕生するような時代が来れば、いまのSDI戦略とは違うものが打ち出される可能性もある。レーガン大統領はこうした将来の変化も考慮した上で、現在の核抑止戦略下の米ソ関係をSDI戦略の下での米ソ関係に何とでも移行させたいという願望がある。それが実現できればレーガンは歴史に名前を残す大統領になるだろう。

それに対し、ソ連側にも実に数多くの問題が山積している。科学技術の著しい立ち遅れ、経済の停滞、軍拡コストの増大などに見舞われて苦惱するソ連にとっては、もしアメリカがSDIに乗り出せばとても追いつけない事態を招かせることになる。

従ってこれが架空の存在であるうちに何とでも消し止めようというものが、ソ連の基本的な対米戦略なのだ。SDIはレーザー光線によって核兵器を宇宙で破壊し消去するものであ



る。そこでソ連は戦略核そのものがなくなれば、SDIも必要なくなるのではないかという認識のもとに対米接衝を進めてきた。その認識から見れば、レーガン大統領がここまでSDIに固執するのは、会談決裂後のゴルバチョフ書記長の声明にあったように、まさに「気違い沙汰だ」と映るのも当然だともいえる。

一方、ソ連にとって有利なのは、現在ゴルバチョフ書記長が強力なリーダーシップを確立しつつあると見られることである。わが国のソ連研究家の中にはゴルバチョフの政治基盤はまだ弱いと見る向きもあるが、七月二十八日のウラジオストック演説や今回の首脳会談の模様をよく分析してみると、例えば軍部に対してもある種のシベリアン・コントロールを確立しつつあるなど、かなり強いリーダーシップを発揮してソ連を代表しているのではないかと思われる。

ゴルバチョフ書記長は、今後、経済改革を成功させ、科学技術革命を達成させさえすればソ連の再生の途があると確信し、そのための内外政策を強力に推し進めている。従ってその政策推進の大きな障害要因となるSDIは是非でも阻止せねばならないのである。

とはいえ、今後SDIが研究開発の方向へ行くにしても、ゴルバチョフ書記長の年齢を考えれば、若さという絶対的に有利な駒をもっていることが大きな武器となる。健康状態に不安が出てこない限り、これからの困難な状況を担えるだけの時間的な射程距離に余裕があるわけで、そうしたある種の余裕が今回の首脳会談の背後にもチラチラしていた。対米戦略の上で、例えばABM条約(戦略核迎撃体制下でのABM条約)でアメリカ側にかんがりの譲歩をしても、SDIを何とか阻止の方向へ持って行きさえすれば、ソ連にはまだ時間があるという読みのもとに

交渉を進めたことなどに、それは窺えるのである。

米ソ首脳会談が決裂したことにより、レーガン大統領の任期中に再び首脳が会うことはないのではないかと、いった悲観の見通しも出ている。しかし、決裂後の米ソ両国を見ていると、双方とも決裂が決定的な破局へ致らぬよう配慮した演説を行なっている。お互いに激しい言葉使いでありながら、それはいかにも国内向けであるという感じであり、この点でも私たちは、現在の米ソ関係の基本的な性格がどのようなものであるかを窺い知ることができよう。

### 中国は外部世界の影響を受けない

現在の国際関係を論ずる上で、アジア・太平洋地域を見逃すわけにはいかない。とりわけこの地域を睨んで展開されているソ連の外交政策は、今後わ

が国の外交政策決定にも大きな影響を及ぼすであろう。

それは後に述べるとして、ここではアジア・太平洋地域の中にあつて、世界のもう一つの政治大国である中国が、米ソ関係をめぐって今後どのように出るかを見てみたい。

中国の世界戦略なり外交政策を考える際に、私たちが見失ってはならない視点は、中国という国は基本的に外部の影響を受けることが最も少ない国であるということである。中国の世界戦略は自らの事情によって決定される。

中国外交に対するこのような視点は、いわゆる「チャイナ・カード政策」の視点とは根本的に対立するものである。この政策の立場からすれば、現在の中国が近代化を推進し、工業化を達成するという大きな転換を行なっている姿はどのように映るだろうか。

この転換を図るために、中国はアメリカを始めとする西側の資本を導入

し、西側に接近していかなければならない。西側との関係を緊密にすることが中国の国益なのであつて、経済的に豊かでないソ連や社会主義の方向に再び向くことはないであろう。従って西側が中国に手を差しのべ、軍事・政治・経済的に中国との関係を強化すれば、中ソ和解などはない得ないというのが、七〇年代に入って以来しばしば言われてきた中ソ関係についての典型的な見方である。

アメリカの対中国政策の基本的考え方はいまでもここにあり。それはキッシンジャー戦略以来の「チャイナ・カード」政策ともいえるだろうし、あるいはアメリカの伝統的な中ソ離間政策だともいえる。

しかし、これを受け止める側の中国は、西側との協力によって自己の利益を拡大することについては積極的ではあつても、西側の意向によって自らの戦略を修正することは絶対ない国であ



どちらがふとくが深いのか



る。今回の米ソ首脳会談で問題になったSDI戦略に中国は反対している。中国がSDI推進の立場から賛成し、西側諸国と一致団結するか、あるいはソ連とともに批判の側にまわるかという状況の違いは、国際政治にとって極めて大きな意味がある。

現在の中国の基本的な立場は、アメリカの援助は必要だがレーガン戦略はゴメンだというものである。昨年来、ホワイトハウスや国防総省、国務省などが様々なチャンネルを通して、中国にSDIに支持を求めるための工作を行なってきたにもかかわらず、中国はそれに乗っていない。この点がソ連を非常に満足させているところであり、中ソ関係が改善されつつあることの一つの大きな理由になっている。

それでは中国の事情、自主的な立場とは何か。現在の中国は、毛沢東中国からの転換の最中であり、非毛沢東化戦略を採っている。となれば、それは米

んでくるのは、そうした中ソ友好の動きと一致しているといえる。

今回の米ソ首脳会談でSS20を中心とする中距離核がアジアに残ることが判明した際に、中国は声を上げてソ連を批判しなければならぬ立場にあった。にもかかわらず、それはなされず、着々と貿易、経済、その他のあらゆる分野での関係が改善されつつある。

中ソ関係改善の決定的なステップとなったのが、七月二十八日にウラジオストックで行なわれたゴルバチョフ演説であった。とはいえ、中ソ関係がこの

ソ関係の中であってアメリカと組んでソ連と対決するという戦略を否定することにつながる。七〇年代末期以来、中ソ関係が着実に改善されてきていることとの大きな原因は、中国の非毛沢東化路線への転換にあることを理論的にも現実的にも見極めなければならない。

しかも、現在の中国の経済開放政策は、その行き過ぎ、急ぎ過ぎのためにあちこちで蹉跌を来している。日中貿易にしても、貿易規模が拡大すれば中国側の赤字が増えるだけであり、日本からの輸入により中国の外貨は一挙に不足してしまった。つまり、西側との経済関係といっても、それをダイナミックに発展させる方法を持っていないわけで、その分だけ社会主義諸国やソ連との相互依存関係は、今後深まっていくであろう。現在の中ソ貿易をその規模で見ると、昨年規模で、まだ二十億米ドル程度のものであるが、九〇年代には数十億と百億米ドル台に増大す

演説を契機に和解の方向へ向かい出したというわけではない。現在の国境貿易や相互の兵力削減問題、あるいは中ソ間の鉄道建設にしても、ワシントンや東京からは見えなくとも、モスクワからはよく見えるといった形の関係改善はすでに着々と進展しており、ゴルバチョフ演説はそれを最終的に確認しているのである。この点を私たちは注目しなければならない。

鄧小平にしろ胡耀邦にしろ、西側諸国の指導者が中国に来ると、中ソ間にはいわゆる「三大障害」が存在してい

ると見られている。中国もソ連も基本的に貿易立国ではなく、まさに社会主義的なアウタルキー国家である。そうした国同士の間には数十億と百億米ドル近い貿易関係が生まれることは、西側諸国に換算すると二、三百億米ドルの貿易規模を持つのに等しい意味を持つわけである。

### モスクワから見た 中ソ関係改善の歩み

中ソ両国は単に貿易関係のみならず、SDIをめぐる世界戦略についても双方が同じ立場に立ちつつあるばかりか、さらに軍縮問題やニカラグア紛争を始めとする第三世界政策についても――鄧小平がニカラグアの大統領と会見し激励している――ソ連とかなり一致した姿勢を見せ始めている。

日中友好を叫ぶ反面、日本に対し防衛費GNP一%枠問題とか教科書問題、靖国問題で非常に厳しい姿勢で臨

るので、これ以上関係はよくならないから安心して下さい、と話す。しかし三大障害は鄧小平からの西側へのプレセントであったことと同時に、西側指導者の恐れを感じている中国が自らの戦略的な手の内を見せるはずがないということも了解しておかなければならない。

一連のこうした動きを見てみると、中国の世界戦略は、やはり外部世界の影響力によるのではなく、自らの主体性に基づいて決定されていると考えるのが妥当であろう。これは中国の持つ

絶賛発売中!!

## 朝日新聞の「犯罪」

誰がために情報は操作される 世界日報「朝日」問題取材班著  
本著は、朝日新聞の偏向報道を、具体的にわかり易い記事例を数多く挙げながら、トータルな目で朝日の作為がどういう点にあるかをズバリ指摘している。朝日論調研究の決定版である。

朝日新聞の  
犯罪

B6判 282頁 定価1,200円

発行所 (株)世界日報社  
☎03-476-3421  
〒150 東京都渋谷区宇田川町1-1

伝統的な外交政策、ないしは世界戦略決定の三要素、すなわち「イデオロギ―」「ナショナリズム」「チャイニーズ・ワールド・オーダー」(中国的世界秩序)に従ったものななのある。

しかも現在の鄧小平体制は、依然として国内に根強い反対勢力を抱えている。つい先ごろ開催された中国共産党第十二期六期中央委員会総会において、「精神文明に関する決議」が行なわれた。日本のマスコミの多くは、この決議は鄧小平型の経済改革、開放体制をさらに前進させるためのもの、と論評していた。しかし冷静に決議の全文を読んでもみると、この鄧小平型の経済改革、開放体制に反対し、あくまでマルクス・レーニン主義を堅持しなければならぬとする勢力がいかに強いかが示められていると思う。

鄧小平ワンマン体制下でさえもこのような亀裂が見えるということは、ポスト鄧小平を考えた場合に、当然不安

の開発の立ち遅れ、さらにその輸出能力の低さの問題、そしてサービス部門や輸送施設建設など全般的なインフラストラクチャーの未整備のために、ソ連極東部の宝は眠ったままになってきている。

ゴルバチョフ書記長は、今日のアジア・太平洋地域を非常に豊かな可能性のある地域であるとし、この地域との貿易関係の促進の重要性、さらにそのための資金がいかに枯渇しているかを述べて、ソ連の科学技術の根本的発展を通じて極東部を思い切って開発して

定性を展望せざるを得ない。国内の改革派に対する保守派・原則派からのこうしたプレッシャーがあればあるほど、中国はイデオロギーなどの立場に固執せざるを得なくなり、それだけ中ソ関係が改善されていくということも当然考えられるのである。中国がいかに物分りがよくなったからといって、中国共産党一党独裁下にあるまじきもない社会主義国家であるという点を決して忘れてはならない。

ウラジオストックでのゴルバチョフ演説や現在の中ソ関係の動向をよく分析してみると、中国のいう三大障害やウスリー川、アムール川国境水路などの国境変更問題に前向きな姿勢を示して、中国を手厚く遇しようとするソ連に、中国は応ぜざるを得ない立場にあることがわかる。

これまで何をやるにも中国に足を引っぱられ、行動を拘束されていたソ連にとって、中国との関係改善は今後の

いかなばならないと指摘している。そして、ここに現在のゴルバチョフ改革の主眼があるということを明瞭に語っているのである。

と同時に、ゴルバチョフ書記長は「現実主義」という言葉を使ってアジア・太平洋地域の現状を認め、その中でソ連の外交政策を展開しようという意欲的な姿勢も示している。従来のブレジネフ・ゲロムイコ型の米ソ二極外交とは異なり、ソ連も多元主義を認めようというのである。

こうしたソ連の外交姿勢の変化に対

戦略展開上大変有利な材料となる。中ソ関係が悪いまま、アジア・太平洋外交や日ソ外交を展開しなければならぬソ連の立場と、現在のような状態から外交攻勢に出られる立場を比べた場合、その有利さは歴然とするような気がする。

### 日本に要求される

#### 確固たる外交戦略

最後に、ソ連の外交政策とアジアの国際環境の問題をもう一度広い文脈の中で考えてみたい。それにはウラジオストックでのゴルバチョフ書記長の演説を再び検討してみる必要がある。

日本のマスコミは全く報じていなかったが、演説の前半部分はソ連の経済改革に当てられている。その中で、とりわけ極東部がソ連にとっていかに重要かという点を強調していることを見落してはならない。これまでレアメタルを含む鉱産物、燃料エネルギーなど

して、ソ連は誰が指導者になっても同じであると見なしてタカをくくっている、と、とんでもない事態になるであろう。いまやゴルバチョフ書記長は直球だけではなく、さまざまな変化球を持っており、そのうえ国内的にかなり強固な基盤からその変化球を投げつけてくる指導者だという点を見ていかなければならない。

アフガニスタンからの撤兵問題ひとつにしても、私の予測したように、米ソ会談が決裂したからといって中止されることはなかった。またウラジオス

## ナシヨナリズムを考える

# 戦中派の焦点

■岩井利夫著 ■ 国の存亡をかけた戦いのなかに青春の日々をかけた一人の戦中派が、「天皇と憲法」「靖国神社問題」「三島事件」「北方領土問題」など、民族の魂、ナシヨナリズムの根源にかかわる諸問題を追究する。

1300円

経済往来社

東京都新宿区四谷4-11



トック演説に見られる如く、ソ連の指導者が一方的に公約を述べるようなことと自体初めてだといってよい。ゴルバチョフ書記長は、こういったことを今後一歩一歩やっていくのではなからうか。それは中国を始めとするアジア・太平洋地域諸国のかんりのリアクシヨンを招くのではないかと思われる。

ウラジオストック演説の最大の力点は、日本とのダイナミックな経済関係を構築したいということにある。その前提として、日本を取りまく国際環境の中でまず重要な日米関係については、ソ連は、日米安保体制を許容した上で日ソ関係を改善したいという立場が明確に出ている。

従来ソ連の指導者の演説は、必ず日米、あるいは日中が結託してアジア・太平洋地域の軍事化を進めているという論調であった。ところが、今回の演説ではそうした色彩が非常に薄くなっていることがわかる。さらにAS

EAN諸国の存在も認め、その積極的な意味を大きく評価しているということとも初めてであって、これらの点にもゴルバチョフ新外交の面目躍如たるものがあると言わざるを得ない。

私は、レイキャビクでの米ソ首脳会談が決裂して米ソ関係が凍結されたとはいえ、ゴルバチョフの対アジア外交はより積極化してくるのではないかと見ている。

来年に予定されているゴルバチョフ書記長の日本訪問は、ロシア皇帝統治時代も含めてソ連の最高指導者が来日する初めての出来事となる。ゴルバチョフ書記長は日本に来た場合に、北方領土問題を始めとするさまざまな懸案を突きつけられるであろうことを当然読んでいるに違いない。であるならば、何もお土産を携えずに来日し、帰国に際して日本国民から背中に石を投げられるような事態を招くようにするはずはないであろう。

A・トインビー著 挿96000円  
**歴史の研究 全25巻**  
日本翻訳出版文化賞受賞  
経済往来社

来日の折には、北方領土問題やソ連の新たな世界戦略、あるいは米ソ関係などについてかなり積極的な提案を行なうものと考えておかなければならぬ。

従ってわが国は、これまでのようにソ連を脅威の対象としてのみ見るといった保守的なソ連観に固執していると、足元から揺さぶりをかけられる危険性もある。

日本は、ソ連がどのような変化を遂げてきても、それに対応し得るような外交戦略、戦術的なシナリオを早急に策定していかなばならないことを痛感する。

今回の米ソ首脳会談は、その意味でもまさに日本にとって重要な問題を提起していると言わなければならない。